



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月5日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東  
 コード番号 6089 URL http://willgroup.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 良介  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 中野 佳一 TEL 03-6859-8880  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	23,685	21.4	561	9.9	562	18.8	303	35.0
26年3月期第3四半期	19,507	—	511	—	473	—	224	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 389百万円 (73.1%) 26年3月期第3四半期 224百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	64.34	63.46
26年3月期第3四半期	55.69	53.94

(注) 1. 平成25年10月10日を効力発生日として普通株式1株につき200株、また平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式が平成26年3月期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 2. 平成25年12月19日付けで東京証券取引所に新規上場したため、平成26年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成26年3月会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,714	2,915	36.8
26年3月期	6,091	2,536	41.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,836百万円 26年3月期 2,501百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.25	9.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,916	22.8	909	12.6	914	18.1	515	34.2	109.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	4,742,400株	26年3月期	4,706,400株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	82株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	4,742,318株	26年3月期3Q	4,034,044株

（注）当社は平成25年10月10日付けで普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点でにおいて、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に弱さもみられたものの、緩やかな回復基調が続いていました。また、個人消費については、消費マインドに弱さが見られるなかで、底堅い動きとなりました。このような中、人材サービス市場においては、雇用情勢が着実に改善しており、有効求人倍率も継続的に上昇傾向がみられるなど、人材サービスの需要は引き続き順調に推移しました。

この状況下、各事業において専門性を追求し、シェアの拡大、展開地域の拡大に努めた他、新たな事業の柱を創出すべく、介護士派遣、IT技術者派遣、アプリ開発者紹介及び海外展開を図りました。また、当社グループが有しないビジネスモデルを持つ企業との提携等、新たな事業の創出にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,685,469千円(前年同四半期比21.4%増)、営業利益561,599千円(前年同四半期比9.9%増)、経常利益562,113千円(前年同四半期比18.8%増)、四半期純利益303,350千円(前年同四半期比35.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①セールスアウトソーシング事業

個人消費は消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動により一時的に弱い動きがみられましたが、スマートフォン市場におきましてiPhone6の販売に伴う買い替えの需要、並びにタブレットPCの販売需要の増加により、家電量販店や携帯ショップの販売員の需要は依然として強くみられました。このような状況下、インストアシェア(特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、当社グループの派遣・請負スタッフが占める割合)の拡大に努めた他、第1四半期に増床した福岡支店、札幌支店に加え、第3四半期に沖縄支店の開設並びに新潟支店及び仙台支店の増床を行い、営業体制を拡充いたしました。

この結果、セールスアウトソーシング事業の売上高は、9,515,090千円(前年同四半期比18.3%増)、セグメント利益は424,077千円(44.4%増)となりました。

## ②コールセンターアウトソーシング事業

近年のスマートフォン市場を中心とした通信業界の拡大を背景として、コールセンターにおけるオペレータの増員需要が依然として強くみられました。このような状況下、引き続き通信業界を対象とした拡販に努めた他、第1四半期に増床した福岡支店、札幌支店に加え、第3四半期に大宮支店、池袋支店及び北九州支店の開設並びに新潟支店及び仙台支店の増床を行い、営業体制を拡充いたしました。

この結果、コールセンターアウトソーシング事業の売上高は6,004,043千円(前年同四半期比17.0%増)、セグメント利益198,086千円(前年同四半期比10.1%減)となりました。

## ③ファクトリーアウトソーシング事業

国内の製造業においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がありましたが、生産の下げ止まりから持ち直しの動きがありました。また、設備投資はおおむね横ばいとなりました。このような状況下、引き続き食品業界を中心とした派遣及び製造請負の拡大に努め、新規受注、派遣の請負化及び請負現場の収益改善活動に尽力した他、第1四半期に開設した神奈川支店、第2四半期に秋葉原に移転した東京支店等、順次営業展開地域を拡大してまいりました。

この結果、ファクトリーアウトソーシング事業の売上高は5,575,895千円(前年同四半期比21.2%増)、セグメント利益167,202千円(前年同四半期比86.8%増)となりました。

## ④その他

オフィス等への人材派遣においては、新規受注活動等による業容拡大を図ったことで着実な成果に結びつきました。ALT(外国語指導助手)派遣においては、2013年12月に文部科学省から「英語教育改革実施計画」が公表されるなど多くの自治体で英語教育充実への関心が高まったこともあり、新学期の新規受注獲得に至りました。海外人材サービスについては、シンガポール現地法人が取得したヘルスケア産業やライフサイエンス産業への人材サービスを行っているScientec Consulting Pte. Ltd.が第3四半期より連結業績への寄与となりました。また、新たな事業の柱として注力している介護士派遣及びネット人材紹介についてはサービス提供体制が整い、事業の拡大に努めました。その他にも新たな事業を創出すべく、農場運営とパソコンや携帯端末、ゲーム端末などを使ってインターネット上で有機野菜の遠隔栽培を行う「遠隔農場テレファーム」を運営する株式会社テレファームと業務・資本提携を行いました。

この結果、その他の売上高は2,590,438千円(前年同四半期比49.4%増)、セグメント損失270,351千円(前年同四半期はセグメント損失108,953千円)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,604,415千円となり、前連結会計年度末に比べ1,033,489千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が407,644千円増加、売掛金が653,558千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,109,928千円となり、前連結会計年度末に比べ589,271千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が44,029千円、無形固定資産が503,774千円、投資その他の資産が41,466千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,714,343千円となり、前連結会計年度末に比べ1,622,760千円増加いたしました。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,786,584千円となり、前連結会計年度末に比べ1,261,376千円増加いたしました。これは主に、未払消費税等が686,054千円、未払金が270,027千円、未払費用が276,652千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,798,496千円となり、前連結会計年度末に比べ1,243,385千円増加いたしました。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,915,847千円となり、前連結会計年度末に比べ379,375千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上等により242,167千円、為替換算調整勘定が71,162千円、少数株主持分が63,060千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.8%（前連結会計年度末41.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,118,033	2,525,504
売掛金	3,130,227	3,783,785
その他	344,370	318,121
貸倒引当金	△21,706	△22,996
流動資産合計	5,570,925	6,604,415
固定資産		
有形固定資産	138,452	182,482
無形固定資産		
のれん	7,570	476,122
その他	82,037	117,260
無形固定資産合計	89,608	593,382
投資その他の資産		
その他	292,596	340,124
貸倒引当金	-	△6,060
投資その他の資産合計	292,596	334,063
固定資産合計	520,657	1,109,928
資産合計	6,091,583	7,714,343
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,585	100,237
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払金	2,157,212	2,427,240
未払費用	282,822	559,475
未払法人税等	257,286	42,951
未払消費税等	384,061	1,070,115
賞与引当金	188,594	112,606
紹介収入返金引当金	7,434	9,475
事務所移転損失引当金	412	1,920
その他	55,798	442,562
流動負債合計	3,525,208	4,786,584
固定負債		
長期借入金	20,000	5,000
その他	9,902	6,911
固定負債合計	29,902	11,911
負債合計	3,555,110	4,798,496

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,281	602,081
資本剰余金	783,298	794,098
利益剰余金	1,121,920	1,364,087
自己株式	-	△75
株主資本合計	2,496,500	2,760,192
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,474	76,636
その他の包括利益累計額合計	5,474	76,636
新株予約権	30,900	12,360
少数株主持分	3,598	66,658
純資産合計	2,536,472	2,915,847
負債純資産合計	6,091,583	7,714,343

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	19,507,630	23,685,469
売上原価	15,860,228	19,153,037
売上総利益	3,647,402	4,532,431
販売費及び一般管理費	3,136,331	3,970,832
営業利益	511,071	561,599
営業外収益		
受取利息	193	134
助成金収入	14,968	15,703
その他	1,050	6,239
営業外収益合計	16,213	22,077
営業外費用		
支払利息	4,881	4,024
為替差損	1,709	1,685
財務支払手数料	1,000	1,000
株式交付費	9,458	-
株式公開費用	35,186	9,000
その他	1,947	5,852
営業外費用合計	54,184	21,563
経常利益	473,100	562,113
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,899
その他	-	4
特別利益合計	-	1,904
特別損失		
固定資産売却損	272	-
固定資産除却損	77	158
子会社株式売却損	-	907
事務所移転損失	1,511	1,469
事務所移転損失引当金繰入額	-	1,920
その他	420	403
特別損失合計	2,281	4,860
税金等調整前四半期純利益	470,819	559,158
法人税、住民税及び事業税	204,343	196,699
法人税等調整額	44,104	49,862
法人税等合計	248,448	246,562
少数株主損益調整前四半期純利益	222,371	312,596
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2,292	9,245
四半期純利益	224,663	303,350



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	222,371	312,596
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,499	76,554
その他の包括利益合計	2,499	76,554
四半期包括利益	224,870	389,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,835	374,514
少数株主に係る四半期包括利益	△1,965	14,636

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セールスアウトソ ーシング事業	コールセンターア ウトソーシング事 業	ファクトリーアウ トソーシング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,040,847	5,132,854	4,599,643	17,773,345	1,734,285	19,507,630	—	19,507,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,040,847	5,132,854	4,599,643	17,773,345	1,734,285	19,507,630	—	19,507,630
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	293,588	220,222	89,485	603,297	△108,953	494,343	16,727	511,071

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材紹介・派遣、ALT（外国語指導助手）派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額16,727千円はセグメント間取引消去562,122千円、報告セグメントに配分していない全社費用△545,394千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セールスアウトソ ーシング事業	コールセンターア ウトソーシング事 業	ファクトリーアウ トソーシング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,515,090	6,004,043	5,575,895	21,095,030	2,590,438	23,685,469	—	23,685,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,515,090	6,004,043	5,575,895	21,095,030	2,590,438	23,685,469	—	23,685,469
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	424,077	198,086	167,202	789,367	△270,351	519,015	42,583	561,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材紹介・派遣、ALT（外国語指導助手）派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額42,583千円はセグメント間取引消去747,105千円、報告セグメントに配分していない全社費用△704,521千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
（のれんの金額の重要な変動）

「その他」セグメントにおいてScientec Consulting Pte. Ltd. の株式を取得したことに伴いのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において476,122千円であります。